

事務事業名	海潮温泉温浴施設整備事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
政策名	総合計画体系 (V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	商工観光グループ	課長名	中村清男
施策名	(35)観光の振興	担当者名	奥井雅司	電話番号 (内線)	0854-40-1054 3715
基本事業名	(105)受け地づくりの推進	予算科目	会計 款 項 目 011 315 015 115 012	中事業	温浴施設整備事業

1 現状把握の部

(1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22年度~23年度)	平成20年度末の「ゆとりの里」閉鎖を契機に、海潮温泉所在の3つの市営温浴施設を1つに整理統合した上で、新しい温浴施設を整備する方向となった。新しい温浴施設に関わる検討は、市民参画による検討委員会を組織。検討委員会における検討に並行して基本設計を進め、22年度末までに実施設計まで完了。23年度に工事施行し、平成24年2月1日にリニューアルオープンした。	老朽化による安全性の低下、それに伴う利用者の安全性の低下から、平成21年3月末で健康ランドゆとりの里を閉鎖。同じく海潮温泉にある桂荘、かじか荘の老朽化も進むことから、3施設の整理統合した上で、海潮温泉の魅力を活かした新施設を整備することとなった。

(2)トータルコスト

①事業費の内訳(概要)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体 計画	
・委託料(事業委託) 7,230千円 ・工事請負費 209,218千円 ・土地購入費 10,245千円 ・備品購入費 3,251千円 ・その他経費 2,496千円	事業内訳							
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円	7,051	174,300			181,351	
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,995	58,140			60,135	
	事業費計(A)	千円	0	9,046	232,440	0	0	241,486
②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費							
入札による施工事業者の選定、工事発注、工事に関する協議、工事完了検査の実施等	正規職員従事人数	人		3	3			
	延べ業務時間	時間		800	800			
	人件費計(B)	千円	0	3,110	3,154	0	0	6,264
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	12,156	235,594	0	0	247,750

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	温浴施設整備工事業務	ア 温浴施設整備工事	箇所			1			
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	ウ							
	市民及び周辺市町からの海潮温泉利用者	エ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	オ							
	海潮温泉利用者の増加	ア 海潮温泉利用者数	千人	77	62	49			
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	イ							
	ア)雲南市を訪れてもらう。 イ)市内で消費してもらう。	⑧ 上位成果指標							
	ア 観光入込客数	千人	884	885	950				
	イ 観光消費額	千円	3,846,508	3,771,072					

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
行財政改革を進める上で、海潮温泉内に3つの公共温浴施設を維持していくことは将来的な経費を鑑みても困難であり、健康ランドゆとりの里の閉鎖を契機に3つの施設を1つに整理統合すべきと判断。	整理統合による新たな施設整備については、市民参画による検討委員会にて検討。新たな施設整備については既存桂荘の増改修によることとし、平成22年11月15日付けで検討内容をまとめた最終答申書が市に対し提出された。	市議会からは新たな施設整備に対する投資について慎重に進めるべきとの指摘がある半面、地元等から水中ウォーク等の健康増進機能の拡充を求める陳情があった。また、住民の生活に根付いている「かじか荘」を残して欲しいとの声もある。

事務事業名	海潮温泉温浴施設整備事業	所属部	産業振興部	所属課	商工観光課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↘ 新たな温浴施設を整備することで、海潮温泉の魅力向上に繋がり、交流人口の拡大と市民の健康増進に寄与すると考える。しかし、3つの温浴施設を1つに整理統合することで、これまで3施設合計で10万人以上あった利用者が減少することは否めない。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↘ 新たな温浴施設整備は、交流人口の拡大のほか、市民の健康増進も目的としており、市が投資することは妥当と考える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↘ 市民の健康増進と交流人口の拡大が設置目的であることから、対象は市民及び周辺地域からの利用者であり、意図は海潮温泉利用者の増加とした。海潮温泉の利用者を増加させることは、市民の健康増進と交流人口の拡大に寄与すると考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↘ 今回の温浴施設整備については、既存3施設の整理統合を前提としており、施設統合後の利用者数が減少することは否定できない。しかし、新たに投資を行うことにより、長期的な利用者の入り込みが期待でき、交流人口の維持、拡大に寄与するものとする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↘ 海潮温泉所在の全ての温浴施設を廃止することは利用者の理解が得られない。ゆりの里閉鎖に関わる住民説明会においても、3施設の整理統合による温浴施設整備を行うことで理解を得た経過がある。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↘ 類似事業がない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 施設整備にあたっては、住民ニーズをはじめ、耐久性、安全性、経済性を考慮しながら最も効率的な方法を導入するよう努めている。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ あくまで臨時的な施設整備に関わる業務であり、施設整備が完了するまでは一定の業務量が生ずる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↘ 受益者は市民をはじめとした海潮温泉利用者であり、公平であると言える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	健康ランドゆりの里の老朽化を契機として、3温浴施設を1つに整理統合する方針の中で、既存桂荘のリニューアルという方向でまとまった。今回は、海潮温泉所在の3施設を対象とした見直しを進めたが、今後の公の施設の取り扱いについては、全市のな方針で進める必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 公共施設の見直しを含めた行財政改革には、市民の理解が必要不可欠。 また、近隣に多数の温泉施設が整備されている状況において、観光誘客を主眼においた温浴施設整備は課題が多い。あくまで市民の健康増進施設としての整備を主眼に置き、観光誘客については副次的な効果として捉えた整備をすべきであるとする。																							